

日本資材

日本資材の2017年6月期の決算は、売上高と営業利益がともに微増となる見通し。17年まで

の3力年中期経営計画の利益目標は早期達成を實現しており、同社の高野繁正社長は「20年度には17年度比2倍の経常利益の達成を目指す」としたうえで「設立70周年を迎える19年はエポック（新時代）となるだろう」と見据える。幅広い顧客ネ

ットワークをもつ商社機能の収益性を保ちつつ、カーボンナノチューブ

CNT事業で新市場開拓

（CNT）事業、電子材料、繊維加工技術の応用ビジネスといった新市場開拓も継続し、収益力向上を図る。

研究開発（R&D）では、R&Dセンターの研

究員がCNTを樹脂や塗料などに配合しても超均一に分散できるCNT分散技術の用途展開を探っている。同社は植物の纖維をナノに高度化した新素材であるセルロースナ

ノファイバー（CNF）とCNTを複合する技術を開発しており、2月には福岡市で同技術について講演、実用化のヒントを模索している。CNT事業は年々売上高を伸ばし

ており、今期は昨年比4倍以上の受注も見込まれる。設備投資も検討している。

加工ビジネスでは、纖維の透湿防水加工処理、生地とウレタンフィルム

のラミネート加工などのほか、高付加価値が期待できる特殊用途を掘り起こしてきた。生産設備のフル稼働が続いた昨年を踏まえて高野社長は「今期は増産せざるを得な

い」と述べた。増産規模は現行の約3割増とみられ、自動化なども実現する。新事業であるCNT事業や得意としてきた加工ビジネスの各事業において設備投資を進め、顧客のニーズへの対応力と収益性を向上していく。商社としては東京、名古屋、大阪の3拠点を軸に国内販売を展開している。BtoBビジネスだけでなくBtoCビジネスも強化していく方針で、伸長が見込まれる衛生材料などから商機をつかむ。